



地域密着型金融への取組み状況 (平成23年4月～24年3月)

【目次】

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み	1
2. 取組み実績(1) ～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮～	2
取組み実績(2) ～地域の面的再生への積極的な参画～	4
取組み実績(3) ～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～	4

平成24年6月



1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み

当行は、「お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念のひとつに掲げております。この理念のもと、第8次中期経営計画「BESTバランス・プラン」(平成21年度～23年度)では地域密着型金融への取組み強化を重点施策として掲げ、「地域密着型金融への取組み方針」(平成21年4月策定、23年7月改正)に沿ってさまざまな施策を実施してまいりました。また、金融円滑化への取組みにつきましては、「金融円滑化に関する基本方針」(平成22年1月策定)に基づき、ご相談に対し迅速かつ親身な対応に努めてまいりました。

当行は今後とも、地域密着型金融への取組みを銀行の社会的責任として位置づけ、お客さまへの円滑な資金供給を通じて金融仲介機能を適切かつ積極的に発揮することで、地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。

経営理念

お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する

第8次中期経営計画〔平成21年4月～24年3月〕

BESTバランス・プラン

重点
施策

地域密着型金融への取組み強化

第9次中期経営計画〔平成24年4月～27年3月〕

プラスα計画

重点
施策

地域密着型金融の深化

金融円滑化に関する基本方針

(平成22年1月策定)

地域密着型金融への取組み方針

(平成21年4月策定、23年7月改正)

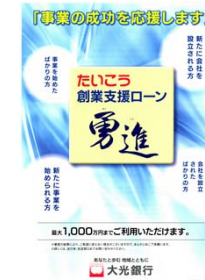
地域社会・経済の活性化に貢献

2. 取組み実績（1）

～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮～

創業・新規事業開拓支援

- 創業支援の専用ローン「勇進」を中心に、創業関連の資金供給の円滑化に努めてまいりました。
【創業関連融資の実績（平成23年度）】 51件／958百万円
（うち「勇進」の取扱い実績 11件／54百万円）
- 中小企業分野で長年の実績を持つ株式会社日本政策金融公庫国民生活事業との間で締結した創業支援の分野にかかる「業務提携・協力に関する覚書」に基づき、協調融資を実施いたしました。



成長段階における更なる飛躍への支援

- 平成23年7月、全国各地の第二地方銀行23行の共催により、全国に向けた販路の拡大を希望する「食」関連の企業および団体と、地域色が豊かな安全で美味しい食材を求める仕入企業の食品担当バイヤーとの商談会を東京都内にて開催いたしました。
- 平成23年9月、首都圏を中心とした百貨店やスーパーマーケット等のバイヤーとの商談会である「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」を開催いたしました。（新潟県内金融機関との共催）
- お取引先への海外進出支援に積極的に取り組んでまいりました。



「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」

主な取組みは次のとおりです。

- ①平成23年10月、タイのカシコン銀行と国際協力銀行との覚書に参加し、カシコン銀行のジャパンデスクやタイ国内の拠点網を活用することにより、お取引先の現地進出をさまざまな面からサポートする体制に整備
- ②平成24年2月、株式会社富士通マーケティング・エージェンツとの間でビジネスマッチング契約を締結し、現地に進出することなく中国マーケットへの販路開拓・試験販売が可能となる中国銀聯（ぎんれん）オンラインショッピングモール「銀聯在線商城 日本館」への出店サポートを開始
- ③平成24年2月、株式会社東京センチュリーリースとの間で海外取引に関する業務協定を締結

- ・ 行員のノウハウ・目利き能力の向上に向け、他業態へ若手行員を研修派遣いたしました。（日本貿易振興機構、麺類製造業へ各1名）
- ・ 平成23年4月に行内認定制度「経営支援アドバイザー」を創設し、本部・営業店より8名を認定いたしました。
- ・ 農業大県である新潟県の特性に鑑み農業事業分野への取組みを強化しており、農業経営に関する専門的知識を有する「農業経営アドバイザー」試験に新たに3名が合格いたしました。これにより、「農業経営アドバイザー」は8名（平成24年3月末現在）となりました。

2. 取組み実績（1） ～お取引先に対するコンサルティング機能の発揮～

経営改善・事業再生支援

- 平成23年度中に審査部の「取引先支援室」を増員し（4名から6名。2名増）、事業再生への支援体制を強化いたしました。（なお、24年4月よりさらに1名増員の7名体制としております。）
- お取引先の経営改善計画策定を支援するため、策定ツールである「経営改善計画策定ソフト」を全店に導入いたしました。
- 平成23年度における経営改善支援の取組み状況は次のとおりです。

【経営改善支援の取組み状況（平成23年度）】

経営改善支援取組み先	217先	①	経営改善支援取組み率	①÷④	3.7%
うち再生計画策定先	189先	②	再生計画策定率	②÷①	87.1%
うちランクアップ先	16先	③	ランクアップ率	③÷①	7.4%

※経営改善支援取組み率の算出の対象である期初債務者数（正常先を除く）は5,943先（上表において④）です。

事業承継支援

- 次世代を担う後継者が経営の基本を体系的に学ぶ場として、「たいこう次世代経営者・経営塾」を開催いたしました。
「たいこう次世代経営者・経営塾」は平成19年度より毎年開催しており、23年度で5回目となります。

【カリキュラム】

- 第1回 セミナー「経営者としての人材教育と伝達力」
- 第2回 優良企業2社の工場見学
- 第3回 セミナー「競争力を維持・発展させていく経営の仕組みづくり」
- 第4回 セミナー「できるトップの決め言葉」



「たいこう次世代経営者・経営塾」

- 事業承継対策をお考えのお取引先に対するコンサルティングの一環として、当行が業務提携している税理士などの外部専門家を紹介し、事業承継ニーズにお応えしてまいりました。

2. 取組み実績（2） ～地域の面的再生への積極的な参画～

- 高齢化社会への対応に地域金融機関として積極的に関与するため、従来より医療・介護・福祉分野への取組みを強化しております。平成23年度においては、「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野への応援ファンド(注)を中心に事業者の皆さまの資金ニーズにお応えしてまいりました。

【応援ファンドの実績（平成22年9月～24年3月の累計）】 154件／100億円

(注)当行は平成22年9月、日本銀行の貸出制度「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の活用にあたり、今後成長が見込める「医療・介護・福祉（保育、障がい者福祉を含む）」分野を対象にした融資ファンドを創設いたしました。

- 平成23年10月、社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部との共催で、医療・介護・福祉関連事業者の皆さまを対象にした第7回「医業経営セミナー」を開催いたしました。
- 農業事業分野への取組み強化の一環として、六次産業化や農商工連携支援の観点から農林水産省が行う施策「産業連携ネットワーク」に加盟し、他の会員との情報共有を図ってまいりました。得られた情報・ノウハウを今後、農業事業者の皆さまへのサポートに活用してまいります。
- 新潟県内に本店を置く金融機関として初めて、新潟県長岡市の「地域活性化総合特区計画」において内閣府の利子補給金制度の指定金融機関の指定を受け、融資を行いました。

【地域活性化総合特区の概要】

国の掲げる新成長戦略に基づき創設された制度。指定された地域は、規制・制度の特例措置を中心に税制・財政・金融上の複合的な支援を受けることができます。



農業事業分野の開拓

2. 取組み実績（3） ～地域やお客さまに対する積極的な情報発信～

- お客さまからのご意見を積極的に吸収し、営業店および本部関連部署にフィードバックすることで、サービス向上のための施策に反映させております。営業店のロビーやATMコーナーに設置した「お客さまご意見カード」などからいただいたご意見・ご要望等を踏まえ、平成23年度は次の対応を行ってまいりました。

(1)「当座預金お取引明細表」の書式変更（23年6月） (2)ATMコーナーに荷物置台を設置（23年11月）

(3)ICカード発行手数料の無料化（24年2月） など

- 創立70周年を機に平成24年1月より展開している「笑顔プロジェクト」の一環として、24年2月～3月に「CS+（プラス）ビジネスマナー向上運動」を実施いたしました。全従業員にビジネスマナー手帳を配付し、お客さま満足度の向上に役立てております。